



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 三井ホーム株式会社

コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市川 俊英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 山本 実

TEL (03)3346-4411

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	167,401	1.5	△2,347	—	△2,401	—	△2,293	—
28年3月期第3四半期	164,968	2.0	△3,275	—	△3,340	—	△3,030	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 △2,504百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △3,506百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	△34.61	—
28年3月期第3四半期	△45.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	123,791	43,854	35.4
28年3月期	131,322	47,420	36.1

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 43,854百万円 28年3月期 47,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	257,000	0.3	4,200	△10.1	4,100	△9.8	2,200	30.9	33.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	66,355,000 株	28年3月期	66,355,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	80,463 株	28年3月期	79,851 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	66,275,009 株	28年3月期3Q	66,276,594 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
(3) 追加情報	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減(率)	
売上高(百万円)	167,401	164,968	+2,432	(+1.5%)
営業利益(百万円)	△2,347	△3,275	+927	(-)
経常利益(百万円)	△2,401	△3,340	+938	(-)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	△2,293	△3,030	+736	(-)

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、中国を始めとするアジア諸国における景気の下振れや、米国の今後の政策動向に対する懸念などから、先行き不透明な状況が続いたものの、政府の各種景気刺激策の効果等により、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界におきましても、個人消費の伸び悩み、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設費の高止まり等、一部に不透明感が存在するものの、雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあるほか、政府による住宅取得支援策が継続していること、住宅ローン金利が極めて低い水準にあることなどにより、住宅取得の需要は引き続き、おむね堅調に推移しました。

このような事業環境の中で、当社グループは、住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」(三井ホームプレミアム)を軸として、当社の強みであるオーダーメイドの家づくりを引き続き訴求することなどにより、ブランド力の向上と受注拡大に努めました。また、独自の「プレミアム・モノコック構法」の優れた耐震性を実証すべく行った実験結果を基に、「震度7に60回耐えた家」を前面に掲げた広告展開を行い、地震への安心をより一層訴求することにより、更なる競争力の強化を図りました。加えて、引き続き、業務の効率化並びに着工・引渡の平準化を推進することなどにより、グループ全体でのコストダウンを図り、収益力の向上に注力しました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、新築事業において期首の受注残高が前期を下回っていたことなどにより売上が減少したものの、リフォーム・リニューアル事業を中心に売上が増加したことから、グループ全体の売上高は、1,674億1百万円(前年同期比1.5%増)となりました。売上高の増加に加え、新築事業の売上総利益率が改善したことなどにより、営業損失は、23億4千7百万円(前年同期比9億2千7百万円の損失改善)、経常損失は、24億1百万円(前年同期比9億3千8百万円の損失改善)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、22億9千3百万円(前年同期比7億3千6百万円の損失改善)となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第3四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が相対的に低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計		前第3四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	106,975	△2,087	109,978	△2,856	△3,002	+769
リフォーム・リニューアル	29,930	697	25,953	367	+3,977	+330
賃貸管理	17,559	1,044	16,788	1,027	+771	+16
住宅関連部資材販売	12,934	291	12,249	304	+685	△12
調整額	—	△2,294	—	△2,117	—	△176
合計	167,401	△2,347	164,968	△3,275	+2,432	+927

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

①新築事業

住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」（三井ホームプレミアム）を軸とした営業戦略を徹底することなどにより、ブランド力の向上と受注拡大に努めました。また、集う喜びに加えて、もてなすことの楽しみを住まいにおいて感じ取るひとつの試みとして「サロンのある暮らし」を提案した「VENCE」（ヴェンス）、ロングセラー商品である「Oakley」（オークリー）のファサード・インテリアのデザインを一新するとともに、新たなライフスタイル提案を組み込んだNEW「Oakley」（オークリー）を発売するなど、オーダーメイドの家づくりを引き続き訴求することにより、受注拡大に努めました。また、独自の「プレミアム・モノコック構法」の優れた耐震性を実証すべく行った実験結果を基に、「震度7に60回耐えた家」を前面に掲げた広告展開を行い、地震への安心をより一層訴求することにより、更なる競争力の強化を図りました。さらに、土地所有者・オーナー向けに相続税対策を意識したセミナーを開催するなど賃貸住宅・医院、並びに大型の医療・福祉施設、文教・保育施設、商業施設などの施設系建築事業の受注拡大に注力しました。

期首の受注残高が前期を下回っていたことにより、売上高は、1,069億7千5百万円（前年同期比2.7%減）となりました。売上高は減少したものの、売上総利益率が改善したことや、販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、営業損失は、20億8千7百万円（前年同期比7億6千9百万円の損失改善）となりました。

<売上高の内訳>

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減(率)
建築請負(百万円)	86,043	88,026	△1,982 (△2.3%)
不動産分譲(百万円)	7,945	7,857	+87 (+1.1%)
その他関連収益(百万円)	12,986	14,094	△1,107 (△7.9%)
合計(百万円)	106,975	109,978	△3,002 (△2.7%)

<受注状況>

	当第3四半期累計		前第3四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	105,283	122,208	102,258	121,373	+3,024	+835
不動産分譲	7,189	2,165	6,781	1,961	+408	+203
合計	112,472	124,373	109,039	123,334	+3,432	+1,039

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいては、オーナー向けリフォーム情報の提供及びオーナーズデスクにおける各種対応などにより、20万件を超える三井ホームオーナーとのリレーション強化を図り、経年別建物点検と連動したメンテナンスリフォームに加え、創エネ・蓄エネ機器設置、耐震補強及び家族構成やライフスタイルの変化に対応するプラン提案等に注力しました。また、築年数が経過した建物のオーナー向けに、リフォームセミナー・相談会を実施し、加えて施工事例・ショールームを巡る見学会を開催するなど、更なる需要喚起を図りました。

オフィス・商業施設リニューアルにおいては、三井不動産グループにおけるシナジー効果などによるオフィス工事や、ホテルの大型改装工事等の受注が順調に伸びました。

期首の受注残高が前期を上回っていたことに加え、オフィス・商業施設リニューアルの受注も増加したことなどから、リフォーム・リニューアル事業の売上高は、299億3千万円（前年同期比15.3%増）となり、営業利益は、6億9千7百万円（前年同期比90.1%増）となりました。

<売上高の内訳>

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減(率)	
住宅リフォーム(百万円)	16,997	15,538	+1,459	(+9.4%)
オフィス・商業施設(百万円)	12,809	10,312	+2,496	(+24.2%)
その他関連収益(百万円)	123	102	+21	(+21.0%)
合計(百万円)	29,930	25,953	+3,977	(+15.3%)

<受注状況>

	当第3四半期累計		前第3四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	17,392	5,822	17,457	6,036	△64	△214
オフィス・商業施設	14,022	4,964	12,744	5,197	+1,277	△233
合計	31,414	10,786	30,202	11,233	+1,212	△447

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数が増加したことなどにより、売上高は、175億5千9百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は、10億4千4百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

<管理戸数>

	当第3四半期末	前第3四半期末	前期末
三井ホーム施工物件(戸)	17,568	17,358	17,481
他社施工物件(戸)	14,452	13,293	13,593
合計(戸)	32,020	30,651	31,074

④住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材の取扱棟数が増加し、北米において、パネル・トラス販売の取扱量が、それぞれ増加しました。この結果、売上高は、129億3千4百万円（前年同期比5.6%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は、2億9千1百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減
構造材（棟）	2,582	2,392	+190

<北米：パネル・トラス取扱量>

		当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減
パネル	戸数	718	405	+313
	床面積（平方フィート）	734,567	411,853	+322,714
トラス	戸数	870	360	+510
	範囲面積（平方フィート）	710,208	405,457	+304,751

（注）1平方フィートは、約0.093平方メートルに相当します。

(参考) 当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、売上高及び期末受注残高の状況

a. 受注工事高

		当第3四半期累計		前第3四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	2,307	101,622	2,381	98,267	3,275	137,786
	住宅リフォーム	—	16,573	—	16,810	—	22,409
	計	2,307	118,195	2,381	115,078	3,275	160,195
不動産分譲		26	6,844	11	6,349	13	9,320
F C事業		502	—	553	—	771	—
合計		2,835	125,039	2,945	121,428	4,059	169,515

b. 売上高

		当第3四半期累計		前第3四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
完成工事高	新築	1,977	83,167	2,065	84,953	3,403	142,256
	住宅リフォーム	—	16,224	—	14,896	—	21,146
	計	1,977	99,392	2,065	99,850	3,403	163,403
その他 売上高	不動産分譲	19	7,444	5	7,657	11	9,674
	F C事業	441	1,051	401	1,113	732	1,842
	その他	—	676	—	770	—	1,305
	計	460	9,172	406	9,541	743	12,821
合計		2,437	108,565	2,471	109,391	4,146	176,225

受注工事高及び完成工事高について

建築請負の受注工事高及び完成工事高について、第3四半期累計期間の1年通期に占める割合は次のとおりであります。なお、完成工事高については、工事の完成が第4四半期会計期間に集中するため、第3四半期累計期間の1年通期に占める割合は、相対的に低くなっております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	第3四半期累計 (百万円) (B)	(B) / (A) (%)	1年通期 (百万円) (C)	第3四半期累計 (百万円) (D)	(D) / (C) (%)
平成26年3月期	181,954	144,361	79.3	164,285	96,705	58.9
平成27年3月期	159,078	114,035	71.7	168,201	104,644	62.2
平成28年3月期	160,195	115,078	71.8	163,403	99,850	61.1
平成29年3月期	—	118,195	—	—	99,392	—

c. 期末受注残高

		当第3四半期末		前第3四半期末		前期末	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	2,645	118,603	2,759	117,933	2,315	100,148
	住宅リフォーム	—	5,621	—	5,924	—	5,272
	計	2,645	124,225	2,759	123,858	2,315	105,421
不動産分譲		10	2,046	7	1,693	3	2,647
F C事業		545	—	597	—	484	—
合計		3,200	126,271	3,363	125,552	2,802	108,069

(注) 受注工事高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

	当第3四半期末	前期末	増減(率)	
総資産(百万円)	123,791	131,322	△7,530	(△5.7%)
総負債(百万円)	79,937	83,902	△3,964	(△4.7%)
純資産(百万円)	43,854	47,420	△3,565	(△7.5%)

当社グループでは、新築事業の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第3四半期連結累計期間の売上高の通期の売上高に占める割合が相対的に低くなり、また第3四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向にあります。このため工事代金の支払等により、現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高より大幅に減少します。当第3四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、前連結会計年度末からの資産・負債の主な増減は次のとおりとなりました。

総資産は、未成工事支出金が131億4千9百万円増加しましたが、関係会社預け金が160億円、完成工事未収入金などの売上債権が49億4千5百万円、それぞれ減少したことなどから、資産合計は、75億3千万円減少の1,237億9千1百万円となりました。

総負債は、未成工事受入金が69億1千9百万円増加しましたが、工事未払金などの仕入債務が57億1千6百万円、預り金が16億5千8百万円、それぞれ減少したことなどから、負債合計は、39億6千4百万円減少の799億3千7百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と配当の実施などにより35億6千5百万円減少し、純資産合計は、438億5千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は35.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業損益は、当初の想定どおり進捗しております。従いまして、平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年4月27日公表のとおり変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,372	9,589
受取手形及び売掛金	6,712	6,308
完成工事未収入金	7,849	3,308
リース投資資産	1,353	1,215
有価証券	142	66
未成工事支出金	12,137	25,286
販売用不動産	9,852	8,997
仕掛販売用不動産	1,559	1,337
商品及び製品	1,129	1,446
仕掛品	149	188
原材料及び貯蔵品	2,277	2,083
営業立替金及び営業貸付金	7,652	6,242
関係会社預け金	29,000	13,000
その他	5,531	7,836
貸倒引当金	△162	△142
流動資産合計	92,556	86,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,872	8,332
土地	14,710	14,583
その他(純額)	1,407	1,252
有形固定資産合計	24,989	24,168
無形固定資産		
その他	2,764	2,664
無形固定資産合計	2,764	2,664
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,242	961
その他	9,956	9,369
貸倒引当金	△187	△137
投資その他の資産合計	11,010	10,193
固定資産合計	38,765	37,025
資産合計	131,322	123,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	19,126	13,322
買掛金	14,753	14,841
短期借入金	230	271
未払法人税等	1,101	384
未成工事受入金	17,072	23,991
完成工事補償引当金	1,216	1,104
資産除去債務	64	15
その他	18,689	14,093
流動負債合計	72,255	68,025
固定負債		
退職給付に係る負債	8,468	8,786
役員退職慰労引当金	132	157
資産除去債務	549	550
その他	2,495	2,418
固定負債合計	11,647	11,912
負債合計	83,902	79,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	35,406	32,052
自己株式	△45	△45
株主資本合計	63,407	60,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439	377
繰延ヘッジ損益	△121	94
土地再評価差額金	△15,749	△15,749
為替換算調整勘定	222	△322
退職給付に係る調整累計額	△778	△598
その他の包括利益累計額合計	△15,987	△16,198
純資産合計	47,420	43,854
負債純資産合計	131,322	123,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	164,968	167,401
売上原価	130,441	131,786
売上総利益	34,527	35,615
販売費及び一般管理費	37,802	37,963
営業損失(△)	△3,275	△2,347
営業外収益		
受取利息	26	23
保険配当金	62	118
為替差益	48	—
その他	37	104
営業外収益合計	174	246
営業外費用		
支払利息	3	5
持分法による投資損失	148	111
為替差損	—	21
その他	86	161
営業外費用合計	239	299
経常損失(△)	△3,340	△2,401
特別損失		
固定資産除却損	355	59
過去勤務費用償却額	—	104
事務所移転費用	50	55
特別損失合計	405	218
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,745	△2,619
法人税等	△715	△326
四半期純損失(△)	△3,030	△2,293
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,030	△2,293

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△3,030	△2,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	△61
繰延ヘッジ損益	△17	215
土地再評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△462	△545
退職給付に係る調整額	131	176
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	2
その他の包括利益合計	△475	△211
四半期包括利益	△3,506	△2,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,506	△2,504

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,745	△2,619
減価償却費	2,243	2,176
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△88	△69
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	224	391
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	404	461
受取利息及び受取配当金	△33	△31
支払利息	3	5
売上債権の増減額(△は増加)	3,150	4,887
リース投資資産の増減額(△は増加)	△31	137
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,425	1,410
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△14,916	△13,149
販売用不動産の増減額(△は増加)	△2,891	1,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	△516	△181
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,261	△5,675
未払消費税等の増減額(△は減少)	63	△1,193
未成工事受入金の増減額(△は減少)	8,262	6,919
預り金の増減額(△は減少)	△1,659	△1,658
その他	△618	△1,413
小計	△16,835	△8,525
利息及び配当金の受取額	33	31
利息の支払額	△5	△6
法人税等の支払額	△1,682	△1,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,489	△9,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,546	△1,388
無形固定資産の取得による支出	△703	△685
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,027	△648
その他	△181	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,460	△2,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,058	△1,057
その他	214	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△844	△1,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,818	△13,786
現金及び現金同等物の期首残高	33,555	36,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,736	22,485

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	109,978	25,953	16,788	12,249	—	164,968
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	561	125	65	1,612	△2,364	—
計	110,539	26,078	16,853	13,862	△2,364	164,968
セグメント利益又は損失(△)	△2,856	367	1,027	304	△2,117	△3,275

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,117百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,147百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	106,975	29,930	17,559	12,934	—	167,401
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	559	210	60	1,475	△2,306	—
計	107,534	30,141	17,620	14,410	△2,306	167,401
セグメント利益又は損失(△)	△2,087	697	1,044	291	△2,294	△2,347

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,294百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,324百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以 上